

# 岡崎市内大型店販売動向調査結果(16店舗) (平成23年7月分)

## 対前年同月比3.5%増、消費意欲回復の兆し

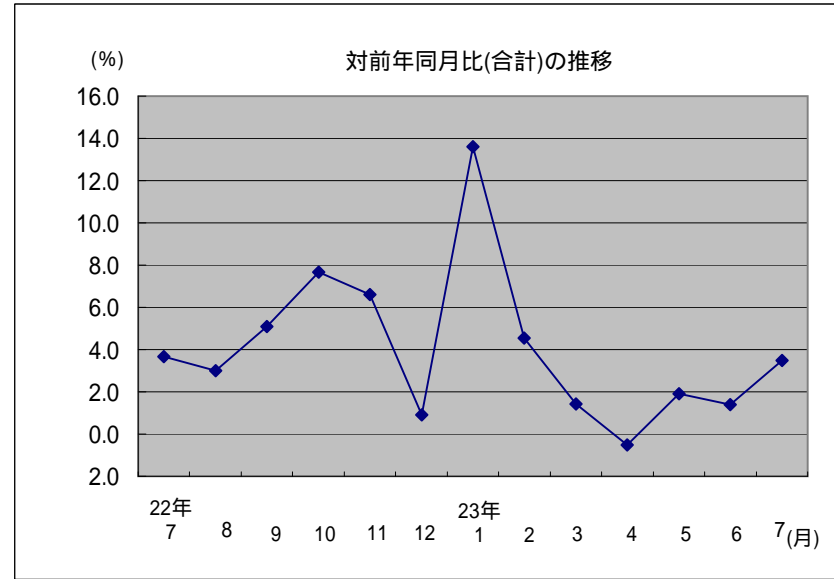
岡崎市内の主要百貨店・スーパー16店を対象とした、「大型店販売動向調査」の平成23年7月分の調査結果がまとまった。それによると23年7月の販売総額は71億4994万円。対前年同月比3.5%増と、前年同月を上回る結果となった。

「食料品」が唯一対前年同月比1.2%減となったものの、他の項目は好調で前年同月を上回った。とくに、「家庭用品」は、対前年同月比19.2%の大幅増となった。これらの要因は、震災後の電力事情からクールビズ関連商品や扇風機等の節電対策商品の売れ行きが好調だったことが推測される。

本調査結果では、販売総額は対前年同月を3ヶ月連続で上回り、震災後いったん冷え込んだ消費意欲は回復傾向が見られる。ただ、戦後最高値を記録する円高進行や株価下落の影響が今後どのようにでくるか、引き続き先行きが懸念される。

### <調査にご協力いただいたご担当者さまの“生の声”>

節電やクールビズなどに関連する商品の動向は平年より活発であった。  
トヨタ系事業所の土日操業の影響で、木・金曜日の売上が上昇し、土日が減少した。  
夏のセール期に入り、これまでやや不調気味だった衣料品の売上が伸びた。  
節電対策として依然扇風機が好調な売れ行き。(前年の2倍)  
稲わらの放射能問題の影響から牛肉の売上が1割減。



	衣料品		身の回り品		家庭用品		雑貨		食料品		飲食・サービス		その他		合計	
	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比	販売額	前年比
平成22年7月	166,571	2.8	46,302	2.3	17,031	4.9	88,397	1.6	266,337	6.3	60,130	2.5	44,158	19.9	688,926	3.7
8月	128,901	5.6	41,582	2.0	19,227	15.4	89,938	1.9	278,613	1.6	68,080	4.4	51,118	27.5	677,459	3.0
9月	127,740	1.5	40,520	6.4	19,198	19.5	83,876	3.5	271,791	4.0	61,223	5.1	48,318	37.7	652,666	5.1
10月	162,644	13.9	42,762	13.3	16,929	17.5	83,997	4.8	259,830	0.2	56,236	9.3	44,802	33.0	667,200	7.7
11月	174,036	12.6	43,870	4.3	18,257	20.4	88,330	5.9	262,522	0.2	57,667	13.9	42,876	15.5	687,558	6.6
12月	172,528	0.0	54,211	8.7	20,698	5.2	113,220	0.4	288,570	1.4	63,117	2.0	41,268	8.9	753,612	0.9
平成23年1月	210,804	11.3	54,416	16.4	18,404	4.2	139,607	49.5	311,170	5.8	64,573	1.1	47,191	23.2	846,165	13.6
2月	125,159	7.5	37,567	5.3	13,774	12.2	86,863	10.8	272,388	1.0	63,678	15.0	37,071	1.4	636,500	4.6
3月	134,635	4.8	40,160	4.6	14,159	1.6	85,137	7.4	260,935	1.5	59,297	8.6	37,606	2.3	631,929	1.4
4月	157,750	0.4	52,098	22.0	15,891	7.6	88,303	1.0	265,154	3.2	61,490	1.2	42,733	6.1	683,419	0.5
5月	145,507	2.6	42,344	6.5	18,405	5.8	86,175	1.7	265,293	0.5	61,297	4.6	55,300	22.2	674,321	1.9
6月	154,470	3.9	46,338	8.5	19,010	0.9	86,699	1.0	266,697	1.9	62,158	3.8	55,923	35.3	691,295	1.4
7月	167,365	0.9	50,320	8.7	21,614	19.2	92,755	2.7	263,243	1.2	65,056	9.4	54,641	23.7	714,994	3.5

- [注] 1. 販売額の単位は万円。  
2. 前年比の単位は%( はマイナス)。  
3. 平成23年5月より調査対象を変更しました(6社15店舗 7社16店舗)。  
4. 調査対象事業所の異動があるため、前年同月との単純比較とはしていません。